

水

水

12月号
No. 243

発行所
兵庫県漁業協同組合連合会
兵庫県水産改良普及協同会
〒652
神戸市兵庫区中ノ島2-2-2
発行人
兵庫県漁業協同組合
会長理事 山田岸松
TEL 681-6954~7
一部 10円

漁協システムの全力をあげ強力な運動を

油濁被害救済法制化へ

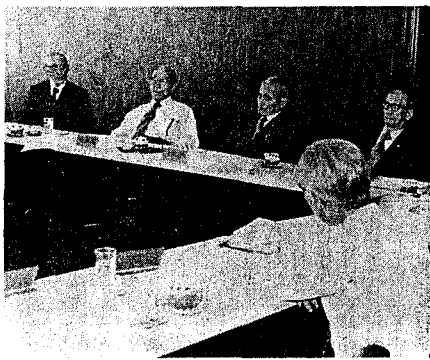
現行の原因不明の油濁被害救済制度は五〇、五一年度の二ヶ年に亘る政府の行政措置による暫定制度であつて五二年度からは法に基づく制度の確立がなければ折角漁業界の大きな期待を以て発足したこの制度も打ち切らなってしまう事情があつた。このため本年度当初の全漁連総会で全漁連協同会として、各種物的被害救済制度の突破口とすべくこの法制化運動の展開が議決された次第である。

これを受けて中央では全漁連、汚水協のナバリ強い運動とこれに呼応した各漁連の波状運動が継続されているのである。このため自民党水産部会(菅波茂部会長)でこの油濁被害救済制度の恒久化問題を取り上げ同部会内の「油濁および赤潮に関する小委員会(浜田幸一、小委員長)でつめを急ぎ、実現に向けて積極的に推進されているのであります。

自民党の「油濁および赤潮に関する小委員会」は一〇月一四、一九、二二、二七と会議を開き水産庁をほじめ環境庁、通産、運輸、大蔵の各省から意見を聞いたのである。

しかし法制化に当つての最大の難点は資金の確保問題で、かねて水産庁では公費で負担するほか、汚染者負担の原則にもとづき油を扱う事業者にも負担させる案(別項の記事参照)をまとめて、関係省庁との折衝を重ねてきたが、環境庁は、自動車損害賠償保障法、公害健康被害補償法の例を見ても、水産庁の考え方は理論的に成り立つとして、賛成の立場をとつていて、他の関係省はいずれも簡単には賛成できないとの態度をとりつけ、話し合いは順調には進展してはいない模様である。

原因者不明の油濁被害救済に要する費用は、汚染者負担の原則に基き、事業者負担が基本となるが、近海に汚染者となる可能性のある汚染者集団として、把握しきれない環境を維持する考え方、さらに間接的に汚染の発生に因与して



海上交通の複雑化を訴える山田会長(左から二人目、手前は宮原全漁連副会長)

内海多島海景观と

漁業資源の宝庫強調

昭和四十八年三月、瀬戸内海に「瀬戸内海環境保全法」が公布され、同年九月待望の「瀬戸内海環境保全臨時措置法」が三ヶ月間の時限立法として制定され、同十月二十六日施行されて、以来、政府は瀬戸内海浄化のためのマスタープランづくりに義務づけられ、一方、積極的に関係各府県に諸種の対策を進めさせ一応の成果を挙げ、本年十月にはさらさら二ヶ年の期限延長が認められた。

このような背景のなかで去る十一月二日全漁連主催による瀬戸内海十一府県漁連会長会議が神戸市兵庫区水産会館で開催され、瀬戸内海環境保全法第三條にもとづく瀬戸内海環境保全に關する基本となるべき計画の策定について、瀬戸内海

環境審議会委員宮原九一全漁連副会長より現在の審議会の検討状況及び考え方の説明が行なわれ、各連会長からも強い意見が出された。計画的な漁業の考え方は、計画の審議は「自然的要素と人文的要素が一体となり形成された内海多島海景观をもつべき特有の景观を有し、貴重な漁業資源の宝庫である瀬戸内海がその周辺に産業及び人口が集中し、水産資源も豊富で、水産と水産とを兼ねた多岐に亘る海域である……」と後代に継承すべき国民的財産であることを強調している。

今後この基本計画策定に關する審議は重ねられるが、漁業の立場を強調し、実態に即した計画のために参画している宮原全漁連副会長(三重)と山田岸松兵庫県漁連連会長は全面的に支持支援せねばならぬ

瀬戸内海環境保全法に關する山田副会長が選任され、去る十一月三十日付の議決定により山田副会長が選任された。

油濁発生を伴う事業活動を行う者は、社会的公平性を営めるように損害の賠償責任を負うべきであり、救済費用の負担を行ふことには、単に社会的責任のみならず、法理からみて、これを強制することも可能である。

現在漁協システムの全国的な運動として総選挙を通じて候補にこの制度の恒久化を緊急最重要課題の一つとして強く要請されており、選挙後の国会の場で確実な実現が図られるよう全力を期すとともに、漁協システムの全力をあげて運動まで粘り強い、強力な表現を続けられねばならぬ。

昭和五十一年をふりかえる

本県水産界10大ニュース

●県下三漁連の合併なる
「一つの漁連に輝く未来」を合言葉に進められてきた県下三漁連の合併は、本年九月一日をもって完了した。合併した後の本県水産界は、従来以上の発展を遂げるべく、目標を高く掲げ、奮起して、従来以上の成果を挙げ、水産界の発展に貢献する。合併した後の本県水産界は、従来以上の発展を遂げるべく、目標を高く掲げ、奮起して、従来以上の成果を挙げ、水産界の発展に貢献する。



「一つの漁連に輝く未来」を合言葉に進められてきた県下三漁連の合併は、本年九月一日をもって完了した。

●ノリ平均価格、全国第一位
全国ノリ生産量の1割を占める本県では、例年4〜5位であった平均価格において、今年、全国第一位になった。これは下物の価格が良好であった結果と見られる。

●兵庫県漁政懇話会発足
七月一日、本県の水産界関係者が「兵庫県漁政懇話会」を結成した。これは最近の水産をとりまく厳しい諸情勢に対して業界の意見を集約し、政治や行政に漁民の声を反映させようというのがねらいである。

●船舶職員法附則第三條第四條
に船かか諸手続き全て終了
第四條認定者
1級 五五名 2級 二、四九二名(七八)

●漁業経営維持安定資金(九億円)
漁業用燃油対策特別資金(一億八千万円) 新制度資金融資する

漁業危機に対処するため、経営維持の困難な漁業者、燃油の高騰が経営に支障をきたしている漁業者、これらに、国庫の利子補給を受け、借入金は二〇億円の原資を融資し、漁業経営の安定化を図り、もって漁業の振興に寄与した。

●兵庫県漁青連設立される
漁村青年の洋大参加で中国へ
若い力の結集と、その活動を通じて自立と進歩の精神を学び、明日の漁村をつくらんと、県下四府県青年グループが結集して、十月三〇日に設立総会が行なわれ、新たな地平を求めた活動が展開されはじめた。

●台風17号播磨地区に大きなマ跡
九月十一日、西日本地方を襲った台風17号は、県内各地に記録的な豪雨を降らせ、行方不明四十六人、家屋の全壊、半壊六万戸を越え、大きなマ跡を残した。中でも農林水産省への被害は大きく、家鳥、勢妨地区においては、養殖施設の被害が顕著であった。

●マダイ10万尾放流
十月十八日、明石海峡岩屋沖でマダイの稚魚(約十センチメートル)十萬尾を放流した。

●マダイ10万尾放流
十月十八日、明石海峡岩屋沖でマダイの稚魚(約十センチメートル)十萬尾を放流した。

●マダイ10万尾放流
十月十八日、明石海峡岩屋沖でマダイの稚魚(約十センチメートル)十萬尾を放流した。

